

Daily Report(号外)

～11月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が12月2日に発表した11月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+26.3万人と市場予想(同+20.0万人)を上回る結果となりました。前月分は+28.4万人(速報値+26.1万人)に上方修正されました。

業種別では、小売業が前月比▲3.0万人(前月▲0.3万人)、輸送・倉庫業が同▲1.5万人(▲0.3万人)と減少した一方で、教育・ヘルスケア業が同+8.2万人(同+8.0万人)、娯楽・接客業が同+8.8万人(同+6.0万人)と増加し、前月から伸びも加速しました。失業率は3.7%と市場予想通りとなった一方で、平均時給は前月比では+0.6%と市場予想(+0.3%)を大きく上回り、前月(+0.5%)からも上昇、前年同月比では+5.1%と前月(4.9%)から伸びが加速しました。

労働参加率は市場予想(62.3%)を下回る62.1%となり、前月(62.2%)から低下しました。

市場反応(米国市場)

2日の米国株式市場の主要3指数の値動きは、まちまちの展開となりました。

米雇用統計は堅調な結果を示し、FRBが金融引締め政策を継続するとの観測が高まり一時は大きく下落したものの、インフレ率がピークアウトするとの観測や、今後のFOMCにおいて利上げ幅が縮小されるとの期待を背景に買いが入り、下落幅を縮小するなど不安定な展開となりました。これを受けて、NYダウ平均株価は前日比+0.10%、S&P500指数は同▲0.12%、ナスダック総合指数は同▲0.18%となりました。米国債券市場は堅調な雇用統計を受け、利上げが継続されるとの観測が高まり一時売りが優勢となったものの、利上げの長期化による景気後退が懸念されたことから買いが優勢となり、10年国債利回りは前日比▲0.02%の3.49%程度とほぼ横ばいで引けました。米ドル/円は日米金利差の拡大が意識され一時買いが優勢となったものの、利上げペース減速への思惑が継続し、前日比1円02銭程度円高/ドル安の134.31円/ドルと下落し取引を終えました。

原油先物市場は主要産油国による生産調整に関する会合を控える中、現在の生産目標を維持するとの見通しがあるものの、景気後退懸念により原油需要が落ち込むとの見方が重石となり、WTI原油先物1月限は前日比▲1.53%の1バレル=79.98ドルとなりました。



評価・今後の見通し

11月雇用統計は失業率は前月比横ばいとなった一方で、非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を上回る結果となった他、平均時給も前月比で大幅な伸びが継続し、労働市場のひっ迫継続を示唆する内容でした。

特に平均時給に関しては前年比、前月比ともに上昇幅が大きかったことで、賃金上昇圧力が落ち着くには時間を要し、インフレ率を抑制するためにFRBが利上げを継続する姿勢を変更しないとする見方も再度強まりました。ただ、FRBのパウエル議長が11月30日の講演で利上げ幅の縮小時期が早ければ12月になると述べていたことから、市場の予想する12月FOMC(12月13日、14日実施)での利上げ幅は、12月5日時点では前回の75bpから50bpへ引き下げる予想が約78%と優勢となっています。

目先は本日発表の米ISM非製造業景況指数での米国の景況感動向、12月と来年2月のFOMCでの利上げ幅に注目が集まると考えます。米国の景況感動向については、12月1日に発表された米ISM製造業景況指数では、景気判断の分岐点となる50を下回る49.0となり、米国の景気悪化が現実味を帯びてきていることに加え、個人消費やサービス業の動向を示す非製造業指数でも市場予想を下回る低下が起こった場合には景気後退がより強く意識され、市場のリスク回避姿勢が強まる恐れもあり警戒が必要です。12月FOMCでの利上げ幅については、雇用統計の結果を受けても市場予想に大きな変動はなかったことから、現時点で優勢である50bp予想が市場に織り込まれつつあるものと考えます。他方で2月FOMCについては25bp予想と50bp予想が拮抗しており、先行き不透明な状況が継続しています。

今後の見通しとしてはFRB高官による発言や、各経済指標の発表を受けた12月FOMCでの利上げ幅やFFレート予想(ドットチャート)に対する思惑次第で引き続き上下に大きく振れやすい展開を想定しています。長期的には、米業績見通しの悪化による下振れリスクや景気後退懸念に注意が必要と考えますが、FRBの利上げペースの減速に加えインフレ率がピークアウトするとの確信度が高まったタイミングでは株式市場は次第に緩やかな上昇に向かうと想定します。

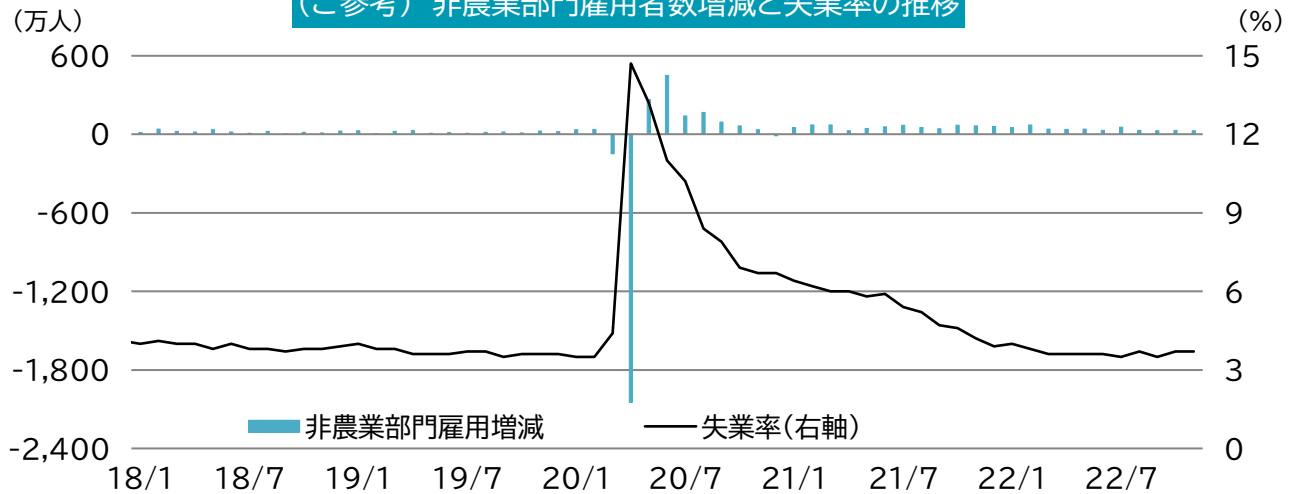
Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	22/6	22/7	22/8	22/9	22/10	22/11
非農業部門	+29.3	+53.7	+29.2	+26.9	+28.4	+26.3
鉱工業部門	+4.3	+6.3	+4.3	+4.3	+4.7	+3.7
建設業	+1.0	+2.1	+0.9	+2.3	+0.9	+2.0
製造業	+2.5	+3.7	+3.6	+1.7	+3.6	+1.4
資源・鉱業	+0.8	+0.5	-0.2	+0.3	+0.2	+0.3
サービス部門	+30.3	+38.5	+19.0	+21.2	+20.1	+18.4
卸売業	+1.0	+1.6	+1.5	+0.7	+0.9	-0.3
小売業	+2.2	+1.6	+2.9	-3.0	-0.3	-3.0
輸送・倉庫業	+1.6	+1.8	-0.2	-1.8	-0.3	-1.5
情報	+2.6	+1.6	+0.7	+0.8	+0.6	+1.9
金融	+0.5	+0.7	+0.9	+0.3	+1.3	+1.4
専門・ビジネスサービス業	+9.0	+8.4	+2.9	+2.5	+2.6	+0.6
人材派遣業	+0.7	+1.3	-0.1	-2.3	-0.6	-1.7
教育・ヘルスケア業	+9.4	+12.2	+8.2	+8.2	+8.0	+8.2
娯楽・接客業	+4.3	+8.9	+1.3	+11.1	+6.0	+8.8
その他	-1.0	0.4	0.8	4.7	1.9	4.1
政府部門	-5.3	+8.9	+5.9	+1.4	+3.6	+4.2
失業率(%)	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.7
平均時給(前年同月比、%)	5.2	5.2	5.2	5.1	4.9	5.1

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2018年1月～2022年11月(出所) Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。